

# 中国経済の真相

～マスコミが語ろうとしない「中国の真の実力」と

「日本企業生き残りの道」 田村 秀敏 2013年6月発行

一橋大学経済学部卒・経済学修士取得、ビジネス・ブレイクスルー大学教授  
グローバル経営学科教授・経済学者、専門は中国を軸とするグローバル経営  
及び国際資本移動

{ 中国が世界第二位の経済大国になった時期とは? }

2010年に報道されたが実は2002年の段階で日本のGDPは中国に抜かれていた、IMF（国際通貨基金）が算出したデータに基づく事実。

名目ではなく実質の購買力平価（輸出や輸入貿易の内外価額差がない実質的為替レート）世界共通通貨（消費財の内外価額差のない）で更に実質に近いデータでは1992年に日本・中国は逆転。

購買力平価でGDPを計算すると2012年に中国のGDPは日本の2.7倍、2008年には4倍近くになる。

（例）中国旅行で北京のバスは1元（約16円）東京では200円世界共通ドル換算では中国は日本の約3倍のGDP（2009年時点）

問題なのは日本人がこうした実質化に無頓着である事、日本の経済金融を管轄している財務省・金融庁・日銀、メガバンクのトップはほとんど東大法科卒だから名目と実質を区別して経済を見られる人材が日本には少ない。

例えば実質化すれば日本の年金は世界一の高額であるといわれている。

1995～2012年の間、日本の物価はほとんど変わっていない。

一方米国は約50%上がっている、中国は更に急激に物価が上がっている。つまり円は相対的に価値が下がっている、日本が20年以上眠っている間に、世界の貨幣価値は変わった。

{ 米中のGDP逆転はいつか }

名目為替レート換算では2030年と言われているが購買力平価換算では、2017年とIMFでは予測している。

世界共通ドル換算GDPでは2008年時点で中国のGDPは米国の93.9%まで迫っているからすでに米中逆転は起きているかも。

{ これからの日本のお手本となるのは、かつての大英帝国 }

第二次世界大戦迄、世界の金融覇権を握っていた大英帝国は戦後約700年続いたポンド建ての取引をドル建てに変更した、そして現在も世界最大の外国為替市場としての地位を保っている。

{ 中国は世界最大の経済大国であった }

16～19世紀前半迄、世界のGDPの半分以上は中印で占めていた。  
1820年中国は33%～日本人はこの事実を真正面から受け止めるべき。

{ 中国とインドは「俗なる金融」を本気で学んでいる }

ニューヨークの金融街は完全に様変わりした！大手金融機関のディーリングルームで働いているのはユダヤ人の部長以外、みんなインド人や中国人ばかりそこには日本人は一人もいなかった、ディーラーの世界では1年後に生き残るのは50人に一人という厳しい頭の回転がずば抜け度胸も必要。

ウォール街で鍛えられた優秀な人材が母国に戻り中国とインドは世界経済におけるプレゼンスを拡大していく。

日本は「聖なる金融」から脱皮できないまま「俗なる金融」を軽視してしまい世界経済から取り残されつつある。

{ 一人当たり粗鋼生産で見ると過小評価 }

生産量総額では2010年で中国は日本の6倍超6億トン、人口の多い中国では一人当たりは日本の半分以下。

{ 中国は自らブレーキを踏んでソフトランディング }

理由1. 国民の高齢化が進み、かなりの程度豊かになった

2. 中国ではインフレは権力の衰退を示す

～かつての中国の王朝の多くはインフレで崩壊してきた

3. 高い成長を維持していると改革が進まない、格差拡大・高齢化・少子化と深刻な課題の上に医療保険・年金など極めて脆弱

4. 環境問題～高度成長ではますます悪化する

{ 根強い反日感情は幻想 }

2012年9月15日～反日デモの数日後には上海のユニクロには買い物客行列、反日デモで撤退した企業は僅、デモで大きな被害を受けたイオンや平和堂は撤退などは全く考えていない。

民衆が暴徒化した原因は共産党青年団の機関紙で中国に不手際があったと認めていて日本のせいにしていない、9月15日の意味は1932年当時大日本帝国が満州国を建国した記念日という中国にとって屈辱的な特別の日。

### { 国民的人気を誇る日本の女優 }

山口百恵・杉本彩・石原さとみ・内田有紀・広末涼子・松たか子・華原朋美・松嶋菜々子・七戸彩・上野樹里・釈由美子など中国で国民的人気を誇っている、根強い反日感情を持っているとありえないはずのこと。

### { 中国で成功する企業は現地化を徹底 }

イトーヨーカ堂も店長以下従業員は現地採用の中国人、日本の少数精鋭の幹部は陣頭指揮しない。

### { 中国企業幹部の多くは共産党員 }

中国経済の司令塔は共産党中央政治局、この事実を知らないままで中国に於いてビジネスする企業が多い、中国共産党は約8千万人で選別されたエリート集団、つまり仕事ができる人の集団、中国で仕事する上での最大のリスクは中国の政治や社会を知らない事。

### { 中国とミャンマーの結びつきは強固 }

ミャンマーの社会資本のほとんどは中国が作ったもの、日本企業が進出するメリットはほとんどない、中国の勢力圏内。

### { 世界の金融センターは東京から上海へ }

中国が志向しているのは世界の銀行、つまり金融が柱、2008年改革開放の30周年式典で貢献した企業家が表彰され一人だけの外国人としてイトーヨーカ堂の三枝中国代表は「サービス産業とは何か」中国人に教えた事が評価された  
中国が日本に求めているのは世界最高水準のビジネスができる人材を育てられる企業であり人。

### { 中国の都市化率は「伸びしろ」がまだある }

経済発展は都市化が支えている、日本でも都市化が一段落して経済成長も止まった、1950年都市化率53.5%、1975年70%後半で横ばい、この25年間は高度成長期であった。中国の都市化率は2011年で漸く50%超、これからの経済成長が本番となる、30%として約3.9億人、これはEU並みの巨大な都市が新たに誕生するに等しい。

### { 中国の大学生の内定率は4割 }

優秀な学生が沢山余っている、ここ10年で大学の数が4倍に急増した。  
近年日本のコールセンターに電話すると中国の大連に繋がるケースが増えている  
(かつては日本の大学生が働いていた)

中国のコンピューター学科には日本の10倍以上の学生が学んでいる。  
中国は高齢化・生産年齢人口減少というピンチをチャンスに変える発想だ。

### { 中国共産党は超格差社会であることを認めている }

ジニ係数0.61を国家機関が認めている(米国の0.38・日本の0.32よりずば抜けて高い) 格差社会を克服する為に市場経済を促進すると中国共産党は腹を括った、どの国も経済成長が本格化する前に格差社会が存在した。

### { 中国の「人民幣切り上げ」に米国は強固な姿勢を取れない }

米国債の約15%を保有、中国自身の必要理由に応じて通貨主導権を最後まで保つ魂胆である。

中国で発行されている銀聯カード(中国人が自分の銀行口座に入っているお金を海外でも自由に買い物できる)約31億枚の年間利用額は平均約16万円、日本のJCBカードのそれは13万円で凌駕している。

インターネット会社アリババが提供する決済システム「アリペイ」は2011年、東アジア全体決済26兆円の内約50%がアリペイ経由、2015年には、144兆円になると予測、世界最大級の金融グループHSBCはアジアでの、人民幣決済は全体の50%に達すると予測、外国から学ばず早々に円の国際化を見切った日本と本気度が違う。

### { 中国政府系投資ファンドCICCは世界各国で積極的に投資 }

2007年に17兆円で設立2012年9月日本企業173社に3兆円強投資

### { 習近平は合議制の党組織が生んだ最初の指導者 }

それ迄の総書記は毛沢東と登小平が指名してきた、だから習近平の正統性はこれまでの指導者とは全く異なる。

### { あくまでも一党支配の上で市場経済化を狙う }

例え尖閣諸島問題を犠牲・経済成長を失速してでも中国共産党の死守が大事。

### { 環境問題は国有企業改革の切り札 }

環境負荷コストを企業に負担させる環境問題は国有企業の牙城を崩すための切り札

### { 米国のやり方を踏襲する中国 }

李克強総理は「中国から3つの配当が喪失した」と配当とは「働く世代の割合が増えていくことで経済成長が後押しされること」

① 改革 ② グローバリゼーション ③ 人口

以上を踏まえて「金融監督管理・金融システム改革・資源利用などのグローバル・ルール形成に参加して新たな「配当」の源泉を確保したいと

### { 1972年日中国交正常化からの日中外交問題の8割は日本発 }

\* 戦後、毛沢東と周恩来は「日本の軍国主義は憎むが日本人民に対する憎しみはない」として戦争被害に対して戦争損害賠償金請求権を放棄した。

\* 1982年歴史教科書検定の集団誤報事件

\* 中曽根総理に裏切られ胡耀邦総書記、改革開放後に親日の外交路線を進めて1983年11月に来日、中曽根首相の自宅に泊まるなど友好関係を築いていたが南京大虐殺の記念館開館式当日に中曽根総理が大臣全員を引き連れて靖国神社を参拝、これにより胡耀邦は保守派から批判を浴びて1987年に総書記を解任され失脚した。

\* 2005～6年の反日デモは当時の小泉首相が靖国神社に参拝し続けたことが原因、当時の胡錦濤総書記が「対日関係の新思考」という歴史認識や尖閣諸島問題を全て棚上げして経済協力を進める提案をしていたにもかかわらず。

\* やってはいけない日に尖閣国有化の方針を示した野田総理。

～日本に歩み寄ると裏切られるというのが中国政治家の共通認識～

\* 中国の戦略的な譲歩にただ乗りしてしまう日本、中国は日本を利用するつもりはあっても日本と対決するつもりはない。

### { 中国の大気汚染問題は日本のエネルギー問題に直結 }

\* 汚染された大気が日本にも流れ込む恐れ

\* 中国の大気汚染源は石炭消費が大半であり、天然ガスに切り替えると日本は世界最大の天然ガス輸入国であり価格が高騰するのは目に見えている。P 5

\*中国のエネルギー効率を引き上げる優れた公害ノウハウビジネスモデルの構築を惜しまないことが中国の市場経済化を後押しし日中間の平和の経済的基盤を作り出す。

{ 中国には党内派閥闘争がある～日本メディアの創作 }

総書記が独裁者にならないのは中国では「権力」と「権威」は分けて考えられているから～日本では一体。

権威を高めるためには実績が必要で広くアピールしなければならない、但し毛沢東と登小平は別格だった。

{ 安倍総理で関係改善に向かう筈が・・・ }

第一次安倍総理はワシントンより先に北京を訪問した、2010年3月総理夫人は南京大虐殺記念館を公式訪問した、しかし第二次政権下では中国を訪問する気配を見せないで挑発する発言を繰り返している。

{ 米中国交回復のきっかけを作ったニクソン大統領 }

ニクソンは反共・反中姿勢を明確にしていたが中国を電撃訪問して国交回復のきっかけを作った。

{ 日本は先人の知恵を学んで中国を利用する事 }

～中国との付き合いを前提条件として認識すべきこと～

- ① 人口規模が圧倒的に違い十分の一であり経済的に負けて当然、量でなく質で
- ② 国際関係における地位は中国のほうが大国で当然
- ③ 政治家のプレゼンスが日本はチープな存在になり果てている

\*台湾のメーカーはアップルのiPhone製造の為に中国で25万人雇用

\*明治4年日本を代表する「円銀」が貿易決済用として発行され「壹圓」[oneyen]と刻まれ「YEN」は圓の中国語発音、そして緻密に描かれた「球をつかむ龍」は中国で商売繁盛を意味し中国人商人に人気で明治30年迄に東アジア全域に流通し洋銀を駆逐し日本の近代化の礎の一つとなった。

{ 困難な課題を抱える中国は日本との対立を望まない }

\*土地制度改革～不動産が投資でなく投機対象

\*戸籍制度改革～都市と農村の区別、都市住民の既得権益で激しい抵抗

\*金利問題～貸出金利の下限と預金金利の上限が決まっており国有銀行は国有企業にドンドン貸し出し膨大な利益、その結果、国有企業の肥大化と不良債権の累積・環境汚染の拡大。

- \* 世界最大と言われている「貧富の格差」解消
- \* 2020年までに大陸と台湾と統一する事
- \* 中国通貨の人民幣を国際通貨にする大きな課題
- \* 日本より激しい少子高齢化社会、2040～50年にかけて「世界の80歳才以上人口の90%が中国人となる」との衝撃的な予測も

### { 現在の日本に欠けている戦略 }

中国人民銀行は日銀が市場経済化に有用な中央銀行に育てた。  
両銀行は世界で最も仲が良い中央銀行と言われる程。

中国人民銀行が行員を先進国に留学勉強させたが、中国と同じく間接金融の中心の日本が最も参考になった、ところが日銀はボランティア程度と位置づけ日本を中心とする東アジア金融システム構築の戦略がない、このことは日本の大学でも同じ。

中国の法律は日本を参考にしていて特に会社法は旧会社法にそっくりで最も役立ったのは欧米ではなくて日本の法律と判例集であった。

### { 技術供与で中国市場を切り開いたダイキン工業 }

ダイキンは世界トップのインバーター技術や環境技術を持っていたが、中国市場への参入を避けていた、2008年中国政府が省エネ対策でインバーター技術の法制化を進めていることを知り中国のトップ企業に供与、同社からローコストの生産技術とパーターで合意、2013年には中国のエヤコンの60%がインバーター方式そして中国市場でダイキンは1位の座を掴み、売上高世界第一位となった。

### { コクヨ }

ノートのコピー製品を製造していた中国最大手の会社を買収した上でブランドを使いコクヨの高品質製品を中国で販売している。

### { シャープ }

対照的に優れた技術を国内工場だけで使い経営不振に陥った。

～日本企業は中国を上手に利用しそれを突破口として世界で稼ぐ戦略が求められている。